

国民健康保険運営方針の 取組進捗状況について

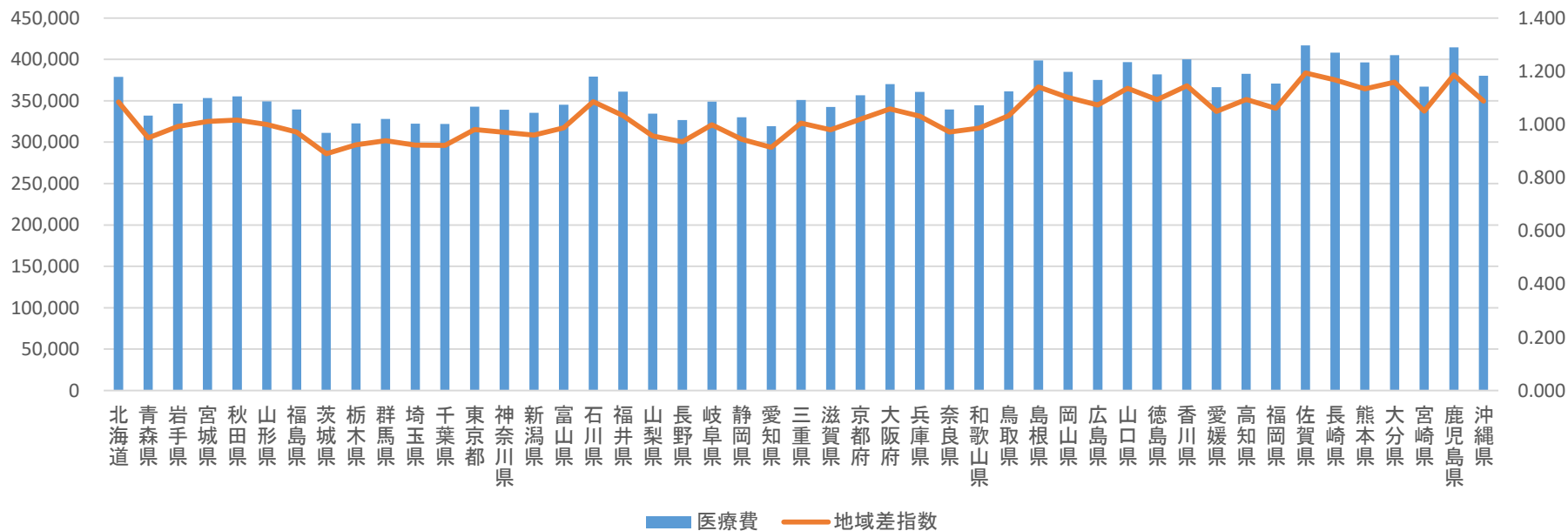
令和元年11月8日
神奈川県健康医療局
保健医療部医療保険課

1 国保医療費の状況

- 平成29年度の一人当たり年齢調整後地域差指数(全国=1)は、全国36位。
- 種別では、入院が低く(全国41位)、歯科が比較的高い(全国8位)。

	入院	入院外+調剤	歯科	合計
H27	0.848	1.005	1.081	0.939 (// 37位)
H28	0.878	1.009	1.039	0.960 (// 37位)
H29	0.894	1.017	1.034	0.971 (// 36位)

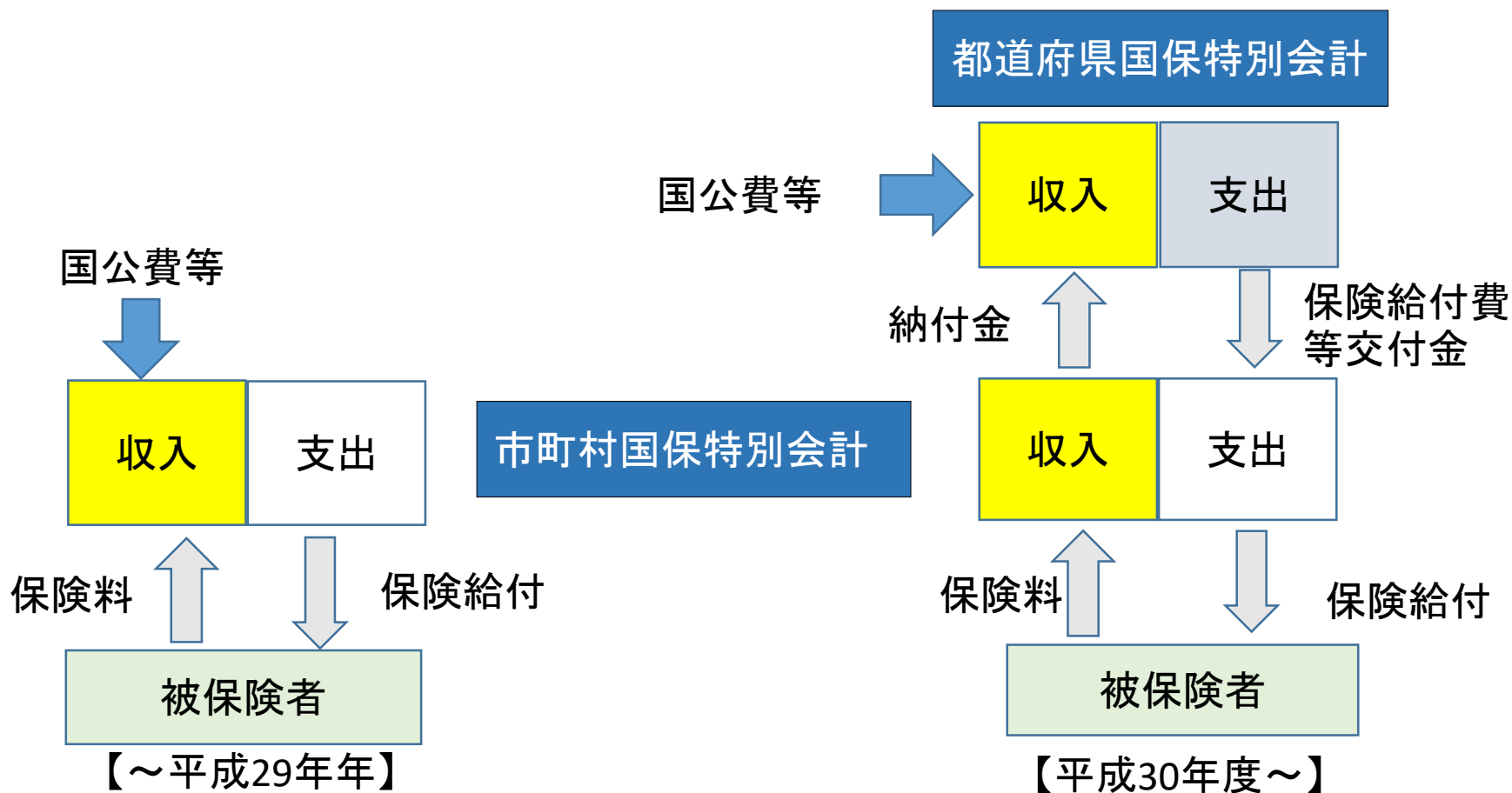
H29一人当たり年齢調整後医療費及び地域差指数



2 国保財政の仕組み

平成30年度から、県は市町村とともに国保の保険者となり、財政運営の責任主体としての役割を担う。保険給付に必要な費用は県が市町村に交付することになり、市町村は県に納付金を支払う。

ただし、保険料の賦課決定及び徴収は、制度改正後も市町村が行う。



3 保険料調定額と法定外繰入金の状況

- 一人当たり保険料調定額は、制度改正が実施された平成30年度は2%近く増加したが、改正後2年目となる令和元年度は1%増に留まっている。
- 一般会計からの法定外繰入金は、平成30年度決算額で259億円余となり、制度改正前の平成29年度に比べ57億円（約18%）余の減額となった。
- そのうち、決算補填等目的の法定外繰入金は173億円余であり、制度改正前の平成29年度に比べ69億円（28%）余の減額となっている。

【一人当たり保険料調定額の比較】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険料調定額	119,000円	121,260円（+1.9%）	122,497円（+1.0%）

【法定外繰入金推移】

（単位：千円、市町村数）

	法定外繰入 決算額 (前年度増減)		うち決算補填等 目的法定外繰入金 (前年度増減)		前年 度増	前年 度減	同額	繰入 れ無
29年度	31,718,283	▲3,517,715	24,270,733	▲5,792,102	8	14	1	10
30年度	25,968,043	▲5,750,240	17,338,244	▲6,932,489	5	14	0	14

4 保険料(税)の収納率及び目標達成状況について

- 平成30年度時点で、県全体では目標を達成。市町村は、規模別収納率分、過去3年間の収納率実績平均からの一定の伸び率（+1.5又は+0.75）とともに、目標達成数は7となっている。

(ア) 県内全体

目標（全国3割）	H28県平均（%）	H29県平均（%）	H30県平均（%）
93.29	92.76	93.19	93.59

(イ) 市町村

a 規模別(市町村数)	目標 (全国3割)	市町村達成数
		H30
10万人以上(3)	91.18%	2
5万～10万人(7)	91.70%	3
1万～5万人(11)	94.11%	2
1万人未満(12)	96.72%	0

【運営方針における収納率目標（平成32年度目標）】

- (ア) 県内全体では、平成27年度の全国都道府県の上位3割に当たる収納率。（H30年度は達成）
- (イ) 各市町村では、規模別、市町村別の次の2つの収納率。
- a 全国市町村の平成27年度の上位3割に当たる市町村規模別の収納率。（H30達成数7/33）
- b 各市町村の過去3年間の収納率実績平均から+1.5ポイントの収納率（H30達成数4/26）。ただし、aを達成している市町村は、過去3年間の収納率実績平均から+0.75ポイントの収納率（H30達成数3/7）。

5 医療費適正化の取組状況

全国的に見て低い水準にある特定健康診査や特定保健指導の受診率（実施率）向上の取組みのほか、糖尿病の重症化予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動を加入者に促す取組み、インセンティブ付与の取組みなど、医療費適正化の取組みを進めている。

（1）取組の状況

取組内容等（特定健診・保健指導除く）	29年度	30年度
データヘルス計画の策定	31市町村	32市町村
医療費通知の送付	33市町村	33市町村
糖尿病の重症化予防の取組	21市町村	27市町村
個人へのインセンティブの提供の実施	27市町村	31市町村
重複服薬者に対する取組	19市町村	24市町村
後発医薬品促進の取組	32市町村	33市町村
地域包括ケアの取組	17市町村	23市町村

（国の保険者努力支援制度（市町村分）において評価点を獲得した市町村数）

(2) 特定健康診査・特定保健指導

① 実施状況

ア 特定健康診査受診率(県内市町村国保の平均)

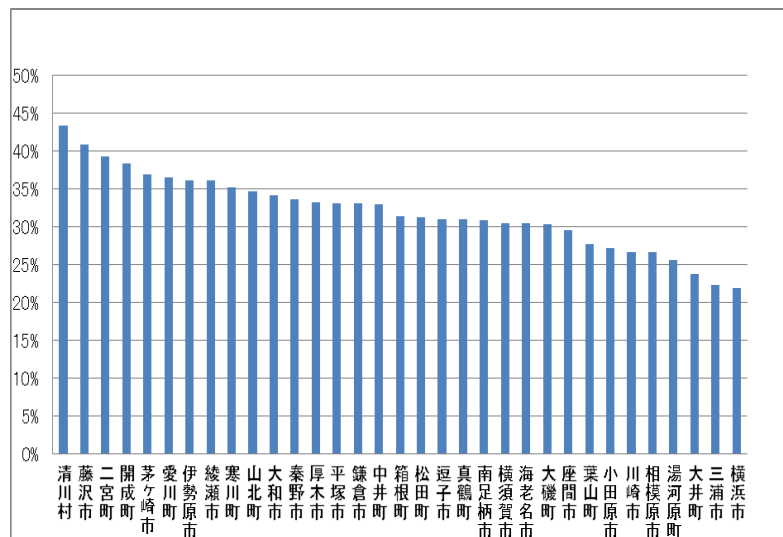
H27	H28	H29
27.2%	27.0% (全国45位)	27.4% (全国46位)

イ 特定保健指導実施率(県内市町村国保の平均)

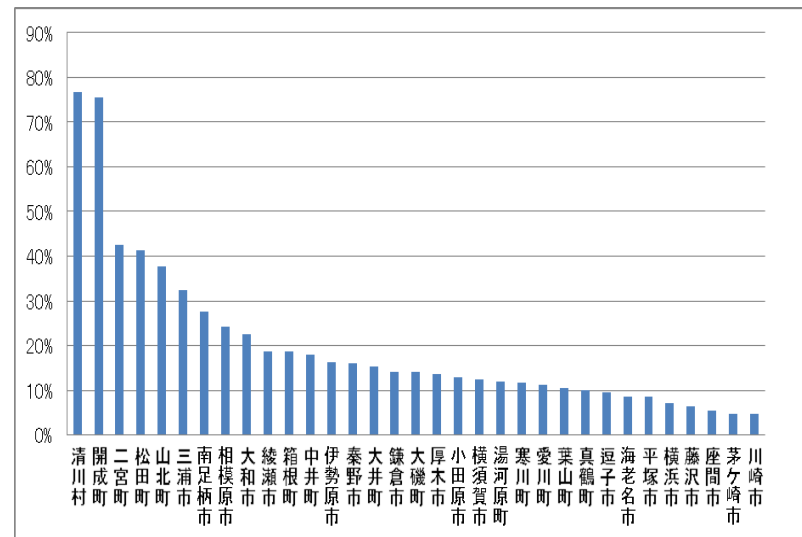
H27	H28	H29
11.6%	11.4% (全国47位)	10.9% (全国47位)

ウ 市町村ごとの状況

各市町村別特定健診受診率(平成29年度)



各市町村別特定保健指導実施率(平成29年度)



- エ 特定健診の受診率向上にむけた市町村の取組実践例
 - ・ 特定健診無償化（H30～横浜市、R1～川崎市、大井町）
 - ・ ナッジ理論を活用した受診勧奨等（20市町村で実施）

② 特定健診保健指導の実施率向上にむけた県の取組み

- ア 横浜市立大学広告医学の監修による未病改善プロモーション事業
 - ・ 健康に無関心・無行動な方々を対象にした特定健診の受診を促す（行動変容）映像を作成及び県内4映画館での放映予定
（放映期間：令和元年12月27日（金）～令和2年1月9日（木））
- イ 保健事業支援研修事業
 - ・ 令和元年8月 公衆衛生学の専門家を講師とし市町村保健事業担当者等
を対象に受診率向上のための講義及びグループワークを実施
 - ・ 令和元年12月 ブロック別に地域の課題等情報交換・研修実施予定

(3) 糖尿病等の重症化予防事業支援

①神奈川県糖尿病対策推進プログラム（かながわ糖尿病未病改善プログラム）の普及推進

- ・平成31年4月 神奈川県糖尿病対策推進会議（糖尿病専門医等）において、各市町村の糖尿病重症化予防の取組について説明

②保険者糖尿病重症化予防事業支援アドバイザー派遣

- ・糖尿病・腎臓病の専門医によるアドバイスや、糖尿病患者への療養指導の経験がある看護師・管理栄養士、糖尿病重症化予防事業の経験や知見を有する保健師などによる事業支援を行うアドバイザーの派遣（平成30年度実績 2市3町に保健師、看護師を派遣）
- ・令和元年度は、事業実施に課題がある市町村にヒアリングを実施のうえ必要な専門職を派遣する予定。

③重症化予防事業に係る地域における関係者の連携促進の支援

- ・令和2年1～3月
糖尿病重症化予防事業に係る地域連携推進のためのワークショップを実施予定（行政関係者、医療関係者）。

(4) 後発医薬品使用促進対策

国保・後期高齢者医療制度に係るレセプトデータを活用し、後発医薬品に関する分析調査を行ったほか、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を交付し、同連合から被保険者向けに後期高齢者を対象としたポスター、リーフレット等を作成し、薬局、老人クラブ、介護施設等へ配布した。

調査結果は現在分析中であり、今後はその結果を踏まえ、後発医薬品の使用促進を図るため、医療関係機関や県民向けに啓発事業を実施予定。